

公 表 日

平成23年 9月21日

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成23年度 雲仙岳噴火緊急減災対策検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 雲仙復興事務所長 田村 圭司 長崎県島原市南下川尻町7-4
契約年月日	平成23年 9月21日
契約業者名	(特財) 砂防・地すべり技術センター
契約業者の住所	東京都千代田区九段南4-8-21
契約金額	26,670,000円(税込み)
予定価格	26,806,500円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	長崎県島原市
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成23年 9月22日
履行期間(至)	平成24年 2月24日
備考	

公 表 日

平成23年 9月21日

様式6-1

## 契約の内容

契約年月日	平成23年 9月21日
契約業者名	(特財) 砂防・地すべり技術センター
契約業者の住所	東京都千代田区九段南4-8-21
業務の名称	平成23年度 雲仙岳噴火緊急減災対策検討業務
納入場所	長崎県島原市
業務種別	土木関係建設コンサルタント業務
業務概要	<p>本業務は、雲仙岳噴火時に想定できる火山災害において、平成20年度より火山学者等の検討をふまえ噴火緊急減災対策計画を作成中であるが、2011年3月東北関東大震災、桜島や霧島（新燃岳）の火山活動、2000年 有珠山、三宅島の噴火などの災害において、その対応について多くの課題が示されている。</p> <p>また、土砂災害防止法の改正に伴い、国は火山噴火に伴う火山灰等が堆積した溪流において緊急調査を実施し、土石流危険区域等の範囲を抽出して当該都道府県知事に通知する必要性が生じた。</p> <p>よって、近年発生した災害事例及び土砂災害防止法の改正を考慮し、噴火緊急減災砂防計画を検討することを行う業務である。</p>
納期（自）	平成23年 9月22日
納期（至）	平成24年 2月24日
契約金額	26,670,000円（税込み）

## 契約理由書

1. 業務件名 平成23年度 雲仙岳噴火緊急減災対策検討業務
2. 履行場所 長崎県島原市
3. 契約の相手方 住所：東京都千代田区九段南4-8-21山脇ビル  
会社名：(財)砂防・地すべり技術センター  
電話：(03)5276-3271

4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102条の4第三号

### 5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

#### 1) 当該業務の目的

雲仙岳噴火時に想定できる火山災害において、平成20年度より火山学者等の検討をふまえ噴火緊急減災対策計画を作成中であるが、2011年3月 東北関東大震災、桜島や霧島（新燃岳）の火山活動、2000年 有珠山、三宅島の噴火などの災害において、その対応について多くの課題が示されている。また、土砂災害防止法の改正に伴い、国は火山噴火に伴う火山灰等が堆積した溪流において緊急調査を実施し、土石流危険区域等の範囲を抽出して当該都道府県知事に通知する必要性が生じた。よって、近年発生した災害事例及び土砂災害防止法の改正を考慮し、噴火緊急減災砂防計画を検討することを目的とする。

#### 2) 業務の内容

主な業務内容は下記のとおりである。

- (1) 計画準備
- (2) 災害事例と緊急減災対策計画の比較による防災対応項目整理
- (3) 平常時からの準備事項の概略検討
- (4) シミュレーションの実施
- (5) 緊急減災対策工の詳細検討
- (6) 緊急減災対策砂防計画のとりまとめと学識者による検討
- (7) 報告書作成

#### 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低54者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を31者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書が提出され、2者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち1者を技術提案書の提出者として選定し、1者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、上記業者は、本業務を遂行するために必要な技術力を備えていると判断され、かつ、特定テーマに対する技術提案において、最も優れた提案を行ったものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

雲仙復興事務所 調査・品質確保課長